

ダイワ新成長 株主還元株ファンド —株主の微笑み—

運用報告書(全体版)

第45期(決算日 2025年12月17日)

第46期(決算日 2026年3月17日)

(作成対象期間 2025年9月18日～2026年3月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2014年9月18日～2029年9月14日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり。)を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合………500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配)	税 入 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期末 (2023年12月18日)	10,635	300	0.7	21,930	△ 3.6	97.4	—	5,823
38期末 (2024年3月18日)	11,339	350	9.9	25,906	18.1	97.3	—	6,107
39期末 (2024年6月17日)	10,950	350	△ 0.3	26,247	1.3	96.4	—	5,568
40期末 (2024年9月17日)	10,358	0	△ 5.4	24,886	△ 5.2	97.1	—	5,195
41期末 (2024年12月17日)	10,895	350	8.6	26,556	6.7	97.4	—	5,178
42期末 (2025年3月17日)	10,545	300	△ 0.5	26,796	0.9	97.7	—	4,892
43期末 (2025年6月17日)	10,450	300	1.9	27,553	2.8	97.1	1.2	4,773
44期末 (2025年9月17日)	11,453	450	13.9	30,865	12.0	98.3	—	5,061
45期末 (2025年12月17日)	12,171	500	10.6	33,511	8.6	98.1	—	5,222
46期末 (2026年3月17日)	12,907	500	10.2	36,312	8.4	98.4	—	5,311

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400 (配当込み) は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

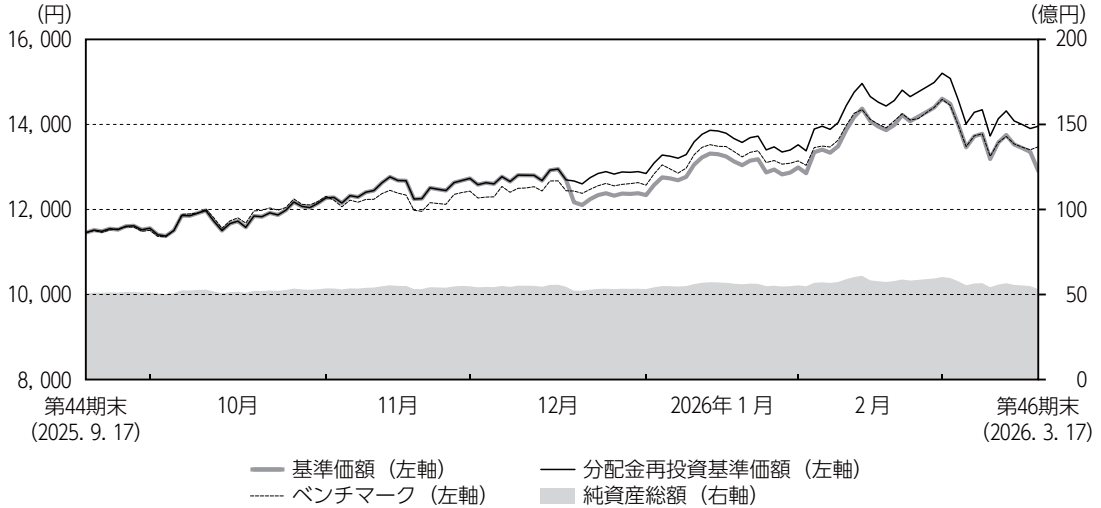
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「J P X日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込 J P X日経インデックス400 (本書類における「J P X日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X日経400等」という。)は、株式会社 J P X総研 (以下「J P X総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」自体及び「J P X日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

基準価額・騰落率

第45期首：11,453円

第46期末：12,907円 (既払分配金1,000円)

騰落率：21.9% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第45期	(期 首) 2025年 9月17日	円 11,453	% —	30,865	% —	% 98.3	% —
	9 月 末	11,558	0.9	31,014	0.5	96.3	1.1
	10 月 末	12,273	7.2	33,170	7.5	97.3	1.1
	11 月 末	12,732	11.2	33,500	8.5	97.5	1.0
	(期 末) 2025年12月17日	12,671	10.6	33,511	8.6	98.1	—
第46期	(期 首) 2025年12月17日	12,171	—	33,511	—	98.1	—
	12 月 末	12,338	1.4	33,880	1.1	97.6	—
	2026年 1 月 末	12,988	6.7	35,422	5.7	98.0	—
	2 月 末	14,605	20.0	39,319	17.3	98.4	—
	(期 末) 2026年 3月17日	13,407	10.2	36,312	8.4	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 9. 18 ~ 2026. 3. 17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、2025年10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しましたが、3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢をめぐる不確実性が高まったことから、株価は下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

米国の関税政策の影響や円安効果のはく落などで、企業業績は外需を中心に総じて減速傾向にある点に注意が必要です。一方で、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数や規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。また、政局は不安定な状況にありますが、自民党の臨時総裁選挙が実施されることになれば、新政権誕生や減税実施への期待が高まり、市場はこれを好感する可能性があります。

国内外の景気・インフレ指標や日米の政策動向を注視しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオの構築を継続する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業を中心に、選別を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 9. 18 ~ 2026. 3. 17)

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、機械、精密機器、医薬品などの組入比率を引き上げた一方で、輸送用機器、保険業、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三井物産、NTT、ディスコなどを買付けた一方で、アイシン、本田技研、東京海上HDなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は17.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は21.9%となりました。

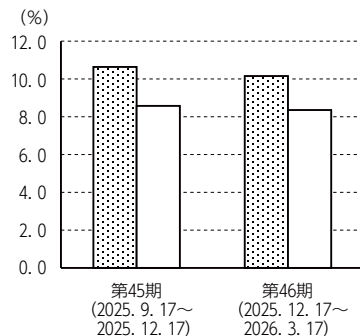
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電気工業、キオクシアホールディングス、三菱地所

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：卸売業のアンダーウエート、鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：BIPROGY、JMDC、オービックビジネスコンサルタント



■ 基準価額
□ J P X 日経インデックス400 (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

*ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第45期		第46期	
	2025年9月18日 ～2025年12月17日		2025年12月18日 ～2026年3月17日	
当期分配金（税込み） (円)	500		500	
対基準価額比率 (%)	3.95		3.73	
当期の収益 (円)	500		500	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,289		3,019	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第45期		第46期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	124.26円	✓	7.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,091.35	✓	1,222.74
(c) 収益調整金		581.11		599.48
(d) 分配準備積立金		992.89		1,690.16
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,789.63		3,519.68
(f) 分配金		500.00		500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,289.63		3,019.68

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内企業の2025年10–12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

国内外の経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオの構築を継続する方針です。銘柄選択にあたっては、中長期的な実力と株価とのかい離の大きい企業や、資本効率の改善・株主還元の向上に取り組む企業を中心に、選別を進めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第45期～第46期 (2025. 9. 18～2026. 3. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0. 818%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 733円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0. 382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0. 409)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	22	0. 176	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0. 175)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	127	0. 996	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

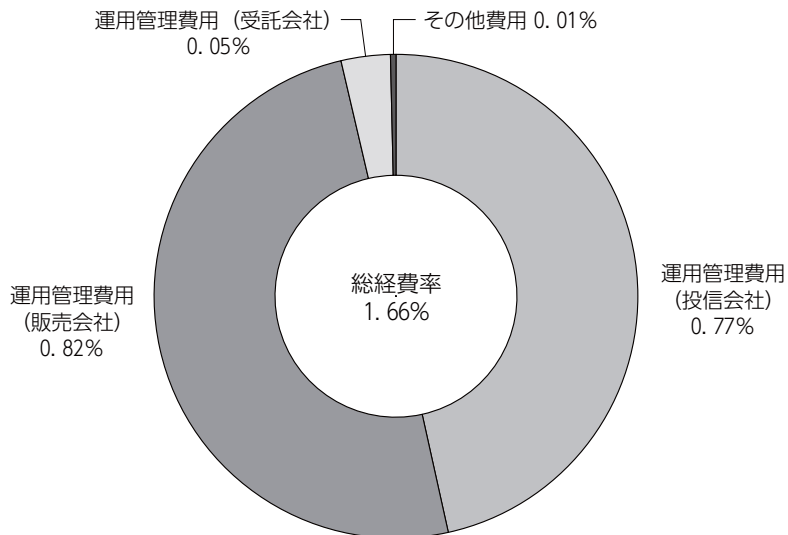
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

決 算 期	第 45 期 ～ 第 46 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,266.5 (80.7)	3,653,880 (ー)	1,758.5	4,464,323

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

決 算 期	種 類 別	第 45 期 ～ 第 46 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	498	498	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

第 45 期 ～ 第 46 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NTT	1,262.8	196,483	155	住友電工	31.1	221,606	7,125
日立	34.8	178,862	5,139	アイシン	78.9	200,649	2,543
ディスコ	3	170,890	56,963	イビデン	17.5	196,965	11,255
トヨタ自動車	46.6	169,749	3,642	三菱地所	47.4	195,908	4,133
HOYA	7.2	166,317	23,099	本田技研	118.1	184,577	1,562
栗田工業	23.8	155,387	6,528	ダイフク	25.3	137,471	5,433
三井物産	36.7	152,128	4,145	鹿島建設	22.8	133,409	5,851
ファナック	26.1	142,524	5,460	東京海上HD	22.1	131,782	5,963
村田製作所	36.4	131,682	3,617	日東紡績	10.4	126,565	12,169
関西電力	46.3	121,128	2,616	キオクシアホールディングス	8.8	123,511	14,035

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

項 目	第 45 期 ～ 第 46 期
(a) 期中の株式売買金額	8,118,203千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,341,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

区 分	第 45 期 ～ 第 46 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,653	百万円 1,938	% 53.1	百万円 4,464	百万円 2,720	% 60.9
株式先物取引	498	—	—	498	—	—
コール・ローン	13,698	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

項 目	第 45 期 ～ 第 46 期
売買委託手数料総額(A)	9,629千円
うち利害関係人への支払額(B)	5,638千円
(B) / (A)	58.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	第44期末		第46期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				
ニッスイ	—	23.8	32,820	
建設業 (4.3%)				
大林組	23.2	28.1	108,522	
長谷工コーポレーション	—	20.1	60,601	
鹿島建設	32.1	9.3	56,730	
食料品 (2.9%)				
森永乳業	7.2	16.3	76,887	
コカ・コーラボトラーズ JHD	9	18.7	74,987	
化学 (3.6%)				
レゾナック・ホールディング	3.3	1.9	20,178	
信越化学	21.4	—	—	
日油	—	9.4	27,889	
花王	16.4	22.2	139,749	
デクセリアルズ	23.6	—	—	
医薬品 (6.6%)				
武田薬品	30.2	38.1	221,742	
アステラス製薬	—	13.1	31,367	
ロート製薬	—	37.3	90,004	
石油・石炭製品 (2.9%)				
ENEOSホールディングス	55.7	109.8	149,053	
ゴム製品 (—)				
TOYO TIRE	9.4	—	—	
ガラス・土石製品 (—)				
日東紡績	9	—	—	
鉄鋼 (4.3%)				
大和工業	11.7	11.2	136,080	
大同特殊鋼	—	43.5	87,130	
非鉄金属 (3.3%)				
三井金属	5.3	—	—	

銘 柄	第44期末		第46期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
古河電工	—	0.9	24,696	
住友電工	45.8	15.6	148,590	
機械 (10.8%)				
三浦工業	4.2	3.5	11,203	
ツガミ	—	0.9	3,186	
オーエスジー	3.9	33	84,562	
ディスコ	—	2.6	175,110	
小松製作所	19.2	13.6	89,719	
栗田工業	—	20.1	157,302	
ダイフク	29.4	5	28,800	
SANKYO	5.7	—	—	
三菱重工業	4.6	2.7	13,178	
電気機器 (17.2%)				
キオクシアホールディングス	7.6	3	64,830	
イビデン	16.6	1.8	15,298	
ミネベアミツミ	—	12.9	34,971	
日立	5.4	28.1	134,908	
富士通	43.7	43.6	153,559	
ソニーグループ	61.3	59.5	197,956	
TDK	14.4	—	—	
ファナック	3.9	28.5	171,912	
村田製作所	—	33.7	128,127	
東京エレクトロン	3.1	—	—	
輸送用機器 (4.3%)				
デンソー	41	—	—	
いすゞ自動車	—	28.4	68,713	
トヨタ自動車	4.8	46.6	157,461	
アイシン	75.8	—	—	
本田技研	93.3	—	—	

銘柄	第44期末		第46期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (5.0%)				
島津製作所	—	15.7	60,711	
H O Y A	1.7	7.2	199,296	
その他製品 (2.6%)				
フルヤ金属	—	7.8	52,884	
大日本印刷	6.2	—	—	
任天堂	4	8.4	82,488	
電気・ガス業 (2.2%)				
関西電力	—	44.6	113,930	
九州電力	24.9	—	—	
陸運業 (—)				
小田急電鉄	25.6	—	—	
ヤマトホールディングス	20	—	—	
セイノーホールディングス	6.7	—	—	
空運業 (—)				
日本航空	36.2	—	—	
情報・通信業 (6.1%)				
GMOペイメントゲートウェイ	9	1.9	14,656	
インターネットイニシアティブ	—	6.7	16,080	
J M D C	13.3	19.9	64,675	
オービックビジネスC	7.2	—	—	
B I P R O G Y	20.9	7	32,900	
NTT	—	1,226.2	192,881	
ソフトバンク	393.6	—	—	
卸売業 (7.1%)				
ダイワボウHD	13.9	—	—	
豊田通商	30.6	26.1	167,901	
三井物産	—	32.9	204,144	
小売業 (1.1%)				
三越伊勢丹HD	5.6	—	—	
セブン&アイ・H L D G S	23.7	—	—	
FOOD&L I F E C O M P A N	8.1	—	—	
パンパシフィックHD	8.5	—	—	
スギホールディングス	—	16.3	56,870	
銀行業 (9.8%)				
しずおかフィナンシャル	23.7	6.6	16,978	
西日本フィナンシャルHD	—	1.5	5,757	
三菱UFJフィナンシャルG	146.8	114.3	303,980	
三井住友フィナンシャルG	35.7	36.5	187,099	
ふくおかフィナンシャルG	3.3	—	—	
保険業 (0.4%)				
東京海上HD	22.1	—	—	
T & Dホールディングス	27.6	6.1	22,661	
不動産業 (4.4%)				
三菱地所	84.1	48.8	229,896	
サービス業 (0.5%)				
日本M&Aセンターホールデ	98.1	—	—	

銘柄	第44期末		第46期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
サイバーエージェント	—	17.4	24,986	
リクルートホールディングス	7.7	—	—	
合計	株数、金額	1,850	2,438.7	5,228,610
	銘柄数 <比率>	61銘柄	55銘柄	<9.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月17日現在

項目	第46期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,228,610	93.5
コール・ローン等、その他	362,730	6.5
投資信託財産総額	5,591,341	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月17日)、(2026年3月17日) 現在

項目	第45期末	第46期末
(A) 資産	5,478,396,540円	5,591,191,463円
コール・ローン等	316,149,867	93,079,927
株式(評価額)	5,121,094,830	5,228,610,660
未収入金	24,158,288	253,930,624
未収配当金	2,377,900	3,002,200
差入委託証拠金	14,615,655	12,568,052
(B) 負債	255,824,481	279,448,635
未払金	3,486,600	48,924,877
未払収益分配金	214,543,802	205,772,769
未払解約金	15,882,649	1,777,098
未払信託報酬	21,838,684	22,825,106
その他未払費用	72,746	148,785
(C) 純資産総額(A-B)	5,222,572,059	5,311,742,828
元本	4,290,876,044	4,115,455,387
次期繰越損益金	931,696,015	1,196,287,441
(D) 受益権総口数	4,290,876,044口	4,115,455,387口
1万口当り基準価額(C/D)	12,171円	12,907円

* 当作成期首における元本額は4,419,627,587円、当作成期間(第45期~第46期)中における追加設定元本額は87,212,900円、同解約元本額は391,385,100円です。

* 第46期末の計算口数当りの純資産額は12,907円です。

■損益の状況

項 目	第45期	第46期
	自2025年9月18日 自2025年12月18日	至2025年12月17日 至2026年3月17日
(A) 配当等収益	55,561,244円	3,133,517円
受取配当金	55,424,096	2,919,678
受取利息	125,513	213,821
その他収益金	11,635	18
(B) 有価証券売買損益	489,267,790	525,461,500
売買益	702,672,967	797,555,739
売買損	△ 213,405,177	△ 272,094,239
(C) 先物取引等損益	△ 1,310,380	519,469
取引益	2,318,683	519,500
取引損	△ 3,629,063	△ 31
(D) 信託報酬等	△ 21,911,430	△ 22,901,145
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	521,607,224	506,213,341
(F) 前期繰越損益金	426,038,113	695,579,672
(G) 追加信託差損益金	198,594,480	200,267,197
(配当等相当額)	(249,351,363)	(246,715,636)
(売買損益相当額)	(△ 50,756,883)	(△ 46,448,439)
(H) 合計 (E+F+G)	1,146,239,817	1,402,060,210
(I) 収益分配金	△ 214,543,802	△ 205,772,769
次期繰越損益金 (H+I)	931,696,015	1,196,287,441
追加信託差損益金	198,594,480	200,267,197
(配当等相当額)	(249,351,363)	(246,715,636)
(売買損益相当額)	(△ 50,756,883)	(△ 46,448,439)
分配準備積立金	733,101,535	996,020,244

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第45期	第46期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,321,896円	2,998,400円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	468,285,328	503,214,941
(c) 収益調整金	249,351,363	246,715,636
(d) 分配準備積立金	426,038,113	695,579,672
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,196,996,700	1,448,508,649
(f) 分配金	214,543,802	205,772,769
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	982,452,898	1,242,735,880
(h) 受益権総口数	4,290,876,044口	4,115,455,387口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第45期	第46期
		500円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。